

**【表紙】**

**【提出書類】**

有価証券報告書

**【根拠条文】**

金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】**

関東財務局長

**【提出日】**

平成27年6月23日

**【事業年度】**

第134期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

**【会社名】**

住友化学株式会社

**【英訳名】**

SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED



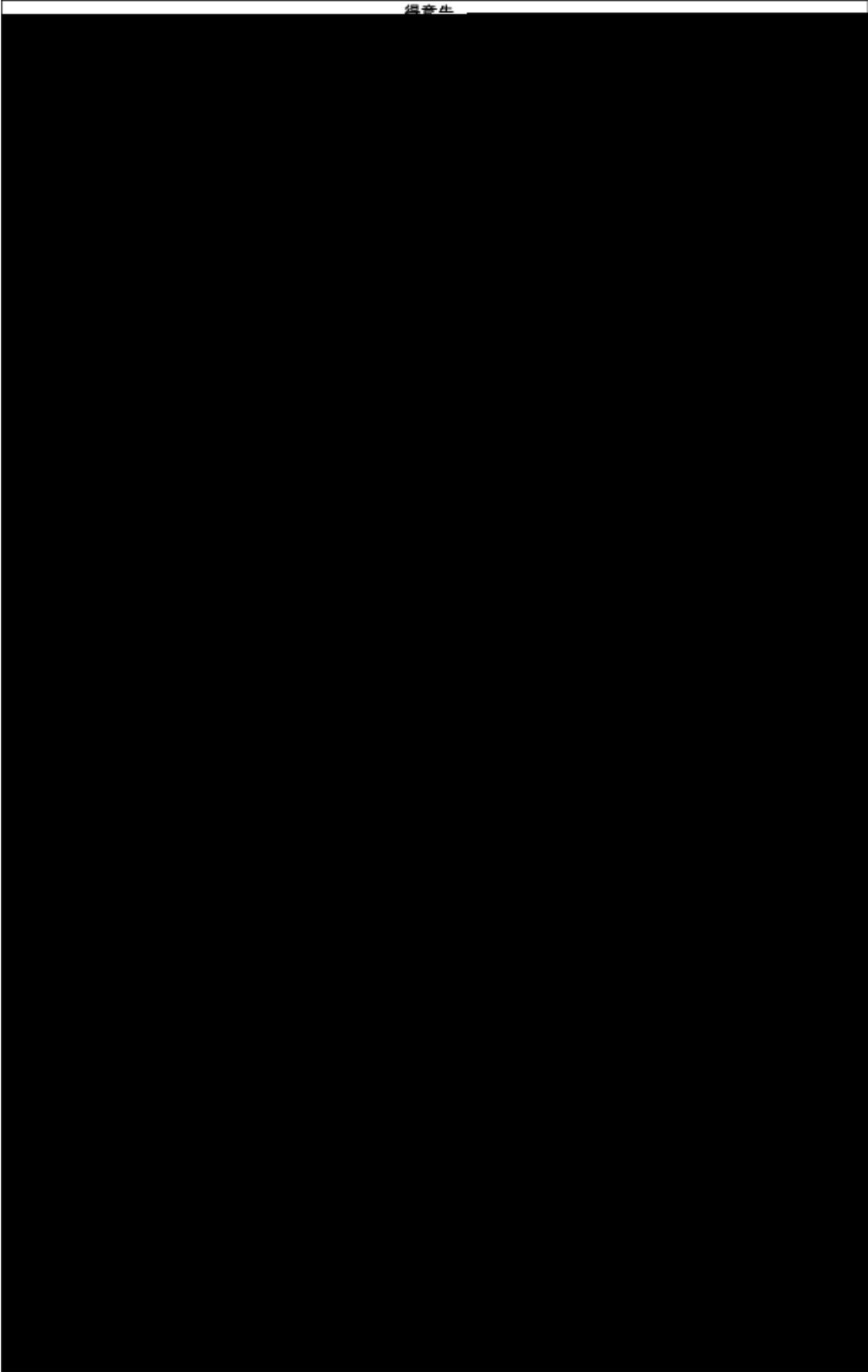
(2) 提出会社の経営指標等

--	--



### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および関係会社266社から構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社の当該事業



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

\_\_\_\_\_











5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

E00752)

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の経済情勢は、国内では、E00752)





### 3 【対処すべき課題】

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす主要なリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

##### 1. 市場や供給に係るリスク



8 . その他経営全般に係るリスク

E00752)

(製品の品質)

当社グループは、世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って、各種製品を製造しているが、すべての製品について欠陥が無く、将来に亘ってリコールが発生しないという保証はない。大規模な製品事故は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。













(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(3) 資本の財源および資金の流動性  
財政政策



2 【主要な設備の状況】  
E00752)







### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1)重要な設備の新設等

当社グループ（当社および連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、整備等の



(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在



(8) E00752)





## 5 【役員の状況】

男性15名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）





|







社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外役員の状況

社外取締役は3名、社外監査役は3名である。

--

(八) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社では、「内部統制委員会」をはじめとする社内の重要会議の内容について、取締役会で報告をしており、社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席することを通して報告を受けている。

(八) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

(a) 基本的な考え方

当社の取締役は、取締役会の構成員として、当社および当社グループ全体における経営の意思決定機能および経営

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

みなし保有株式



みなし保有株式

--	--	--	--



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、鉤第衛 取下、鉤 Dる。











当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

--	--	--	--	--





【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

フィラグロ フランス S.A.S.



(5) 退職給付に係る会計処理の方法

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償





(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)



5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。

---

E00752)

---











(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項





(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、化学品の輸送用船舶(機械装置及び運搬具)である。

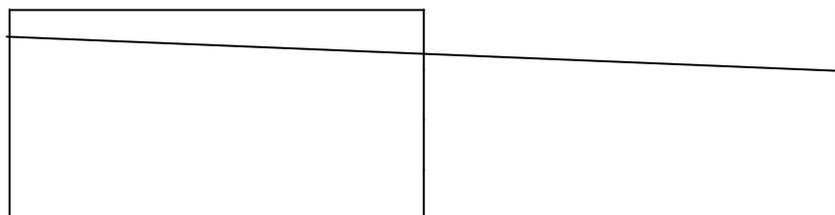
(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円) E00752)



(金融商品関係)











(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)




当連結会計年度（平成27年3月31日）



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として積立型、非積立型の退職一時金制度、確定給付企業年金制度等を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度等を設けている。

当社および一部の連結子会社は退職給付信託を設定している。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理している。

2 確定給付制度



(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

（百万円）

---

---

---

---



(税効果会計関係)

E00752)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取





【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 .

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】







E00752)













【損益計算書】

The table content is redacted with five horizontal light blue bars.



当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

--	--	--	--	--

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

原価法（移動平均法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

原価法（移動平均法）

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

原価法（貸借差 裱睨）

(追加情報)

(会計方針の変更)



(損益計算書関係)

1 E00752)







【附屬明細表】

【有形固定資產等明細表】

E00752)



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 譽 巳 鏑 喃





# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月23日

住友化学株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 波 博 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人



## 独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月23日

住友化学株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 高 波 博 之

指定有限責任社員

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

E00752)